

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 石光商事株式会社
 コード番号 2750 URL http://www.ishimitsu.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 森本 茂
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役執行役員管理部門長 (氏名) 山根 清文 (TEL) 078-861-7791(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	34,607	6.2	279	△31.9	233	—	159	—
25年3月期	32,589	△7.0	409	289.0	9	△88.2	△127	—
(注) 包括利益	26年3月期		62百万円(—%)		25年3月期		△64百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.69	—	2.2	1.2	0.8
25年3月期	△16.50	—	△1.7	0.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 19百万円 25年3月期 △352百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,327	7,569	38.2	958.20
25年3月期	19,230	7,579	38.5	959.77

(参考) 自己資本 26年3月期 7,386百万円 25年3月期 7,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,252	157	227	1,731
25年3月期	1,196	△27	△1,474	2,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	—	1.0
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	48.3	1.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		44.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,898	7.3	43	△64.8	10	△80.7	4	—	0.53
通期	36,926	6.7	362	30.1	298	28.2	173	8.7	22.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	8,000,000株	25年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	291,711株	25年3月期	291,711株
③ 期中平均株式数	26年3月期	7,708,289株	25年3月期	7,708,306株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	34,284	6.2	246	△31.7	236	△33.5	135	△41.5
25年3月期	32,297	△7.3	360	229.8	355	217.0	232	72.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	17.64		—					
25年3月期	30.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	16,330		4,876	29.9			632.60	
25年3月期	16,195		4,959	30.6			643.35	

(参考) 自己資本 26年3月期 4,876百万円 25年3月期 4,959百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	17,667	7.0	20	△84.4	12	△74.2	1.67	
通期	36,360	6.1	238	1.1	154	13.3	19.98	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象ではありませんが、有価証券報告書で開示される財務諸表の監査手続については実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(1株当たり情報)	26
6. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済対策および金融政策の効果を背景に、企業収益改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、緩やかながら景気は上向きました。しかしながら、一部新興国の景気下振れリスクによる影響や消費税率引き上げによる消費衰退の懸念など、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、消費マインドの改善により一部回復傾向にありましたが、円安による仕入れコストのアップや消費税増税を控え、消費者の生活防衛意識が一層強まるなど、依然として厳しい状況であります。

コーヒー業界におきましては、今年に入り相場は急激に高騰し、予断を許さない状況であります。

このような状況のなかで、当社グループは現在推進中である新成長戦略「GO GO PLAN」達成に向けて、当連結会計年度は事業運営体制の強化として「営業力強化」「業務効率の向上」「品質管理の充実」、事業拡大として「新規事業・新商品開発」「新規顧客開拓」「海外事業」に取り組みました。

これらの結果、売上高は34,607百万円（前年同期比6.2%増加）となりましたが、売上総利益率の低下等により、営業利益は279百万円（前年同期比31.9%減少）となりました。経常利益は持分法適用関連会社の業績が改善し、前年同期に比べ223百万円増加し233百万円、当期純利益は159百万円（前年同期は127百万円の当期純損失）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。なお、当連結会計年度期首より組織変更を行ったため、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① コーヒー・飲料部門

1) コーヒー生豆

コーヒー生豆のニューヨーク市場価格（期近終値ベース）は期初の138.40セント/ポンド（以下セントと略す）から緩やかな下降をたどりましたが、昨年12月以降、生産国の天候の影響等により、期末には177.90セントまで上昇いたしました。

顧客・産地と一体になったプレミアムコーヒーの開発と販売拡大、飲料事業およびコーヒー加工品カテゴリーと共に新市場開拓と需要創造に取り組みました。プレミアムコーヒーの販売袋数は順調に増加し、コーヒー加工品カテゴリーと取り組んだ販売活動は、量販店・外食産業への販売チャネルを増やすことができました。その結果、コーヒー生豆の販売袋数は前年同期比2.9%増加いたしました。売上高は上期の相場下落の影響を受け、前年同期比7.9%減少いたしました。

2) コーヒー加工品

レギュラーコーヒーは、パーソナルユースの需要を的確に捉えた商品開発と家庭用・業務用の販売を強化した結果、焙煎豆およびコーヒーバッグは飛躍的に増加いたしました。

インスタントコーヒーは、原料販売に重点をおいて、海外サプライヤーとの共同市場開拓、国内飲料メーカーに販売活動を図りましたが、為替相場の影響によるコスト高の転嫁が進まず利益率は低下いたしました。

その結果、コーヒー加工品の売上高は前年同期比12.2%増加いたしました。

3) 飲料事業

茶類は、生産国での製品化、他社と競合する既存商品の競争力強化、販売規模が大きい高収益商品の開発に取り組み、飲料メーカー向け紅茶・ウーロン茶・緑茶は順調に拡大いたしました。

飲料原料は、品質管理体制を強化し、飲料メーカーへの販売拡大を図り、コーン・ナタデココ等の販売が拡大いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は前年同期比2.6%増加いたしました。

これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は10,868百万円（前年同期比0.4%増加）となりました。

② 食品部門

1) 加工食品

イタリアからの輸入食品、フルーツや野菜のオリジナル加工食品は育成とブランド化、業態別販売手法・体制の構築を図りました。

イタリアからの輸入食品は、オリーブオイル・トマト製品が順調に拡大できたものの、当社オリジナルブランド「TESORO DI CAMPAGNA（テズーロ・ディ・カンパーニャ）」の Pasta を大手ユーザーや有力流通顧客を中心に販促活動を展開いたしましたが、価格競争が厳しく浸透までには至らず、売上高は前年同期比4.0%減少いたしました。

フルーツや野菜の加工食品は、カフェチェーン、給食産業、製菓メーカー等新たな市場に積極的に販促活動を展開した結果、オリジナル商品を中心に販売が拡大し、売上高は前年同期比12.5%増加いたしました。

国内メーカー商品のうち常温食品の売上高は前年同期比1.2%減少、冷凍食品の売上高は前年同期比3.5%減少いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比0.5%減少いたしました。

2) 水産および調理冷蔵

水産は、既存取引先のニーズを捉え深耕することで販売基盤の安定を図るとともに、新規開拓、海外事業部門と連携して三国間貿易の拡大に取り組みました。主力商品であるエビは、生産地での疫病による品不足で価格高騰し、上期では価格転嫁できましたが、その後は調達が難航し下期は厳しい状況となりました。

調理冷蔵は、外食・給食産業、惣菜メーカーの開拓に取り組みました。量販店への惣菜向けとして鶏製品が採用され、大手外食チェーンとの取引も拡大いたしました。

その結果、売上高は前年同期比17.1%増加いたしました。

3) 農産

農産は、新規取引先の開拓、新商品の開発、加工品の拡大に取り組みました。生鮮野菜は牛蒡、人参は順調に拡大いたしました。加工品は、水煮野菜、佃煮原料および外食向け加工野菜が順調に拡大いたしました。

その結果、売上高は前年同期比8.1%増加いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は20,540百万円（前年同期比7.0%増加）となりました。

③ 海外事業部門

輸出は、輸出先の増加、当社オリジナル商品の販売、三国間貿易の拡大に取り組みました。円安を追い風に、新規開拓も進み、三国間貿易も取引件数、金額共に大きく伸びました。また、新たな取り組みとして「Sake Project」を発足させました。

下期より新設された事業開拓は、中国、東南アジアへのコーヒー製品輸出、タイ現地法人との取り組みを開始いたしました。

その結果、海外事業部門の売上高は3,199百万円（前年同期比24.9%増加）となりました。

（今後の見通し）

一部の新興国に停滞は見られるものの世界経済は緩やかに成長しています。しかしながら今後、旧ソ連圏における動揺等の影響も懸念され、不安要素を払拭できない状況です。一方わが国経済は日本銀行による大規模金融緩和が功を奏し足もとの景況感は改善していますが、このままスムーズにデフレ脱却、安定成長へと移行できるかは不透明であります。また短期的に消費増税に伴う駆け込み需要はありましたが、人々の消費活動は引き続き大きな盛り上がりを欠いて推移するものと思われま

す。このように事業環境の先行きは依然予断を許さず、食品業界においては次期もしれつな販売競争が続いていくことが予想されます。またわが国のコーヒー業界は、市場と流通経路に大きな変化が見られるようになり、さらに国際的なコーヒー生豆相場は、今年に入り急上昇、不安定な値動きが続いています。

当社グループは、取扱商品に対する知見に磨きをかけ、安全・安心の徹底と優れた原材料・商品の調達力を高めること、お客様の新たなニーズを掘り起こすことにより、価値ある差別的な商品の提案を活発に進めます。そして市場の動きに対する感度を高め、お客様と商品の価値を共有し、競争優位を確立、市場における存在感を高めてまいります。また2つの海外子会社をてこ入れし、成長するアジア市場を中心に海外マーケットを積極的に開拓、成長エンジンの強化を図ります。さらには社内の効率化を一層推進し、グループ各社を含めた統合的なリスク管理を整備してまいります。

これらの活動により次期（平成27年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高36,926百万円、営業利益362百万円、経常利益298百万円、当期純利益173百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は19,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の減少に対し、たな卸資産の増加によるものであります。

負債合計は11,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等および社債の減少に対し、借入金の増加によるものであります。

純資産合計は7,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円の減少となりました。これは主に当連結会計年度の当期純利益159百万円に対し、配当金の支払いおよび繰延ヘッジ損益の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、各キャッシュ・フローの合計額867百万円の減少および換算差額による資金の増加額24百万円により前連結会計年度末に比べ843百万円減少し、1,731百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,252百万円（前連結会計年度は1,196百万円の収入）となりました。

これは、たな卸資産の増加額1,143百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は157百万円（前連結会計年度は27百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の売却による収入134百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は227百万円（前連結会計年度は1,474百万円の使用）となりました。

これは、借入金の収支による収入567百万円に対し、社債の償還による支出180百万円および配当金の支払額76百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	40.0	39.0	36.3	38.5	38.2
時価ベースの自己資本比 (%)	16.5	14.3	12.7	13.1	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	—	66.1	5.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.4	—	1.0	10.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、個別での配当性向30%を目標としております。

平成26年5月23日開催の取締役会において、当期（平成26年3月期）の期末配当金につきましては、1株につき10円と決議させていただく予定であります。次期（平成27年3月期）につきましても1株当たり10円の普通配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 輸入商品の価格変動が業績に与える影響について

当社グループでは輸入商品を取り扱っており、仕入価格が為替相場の変動や調達産地国の政情不安、気候や作物状況等によっては、商品相場の変動の影響を受けます。このような相場リスクを回避する目的で為替予約取引およびコーヒー先物取引を行い、また、調達産地国を複数持つとともに、販売価格への転嫁を行っておりますが、相場の変動状況等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 食品の品質・衛生・表示上の問題について

当社グループでは、品質・衛生・表示面について関係法令を遵守することはもとより、取扱商品の生産地および製造元に対する品質検査の実施や海外仕入先の品質管理体制について指導を行うなど、万全の品質管理体制を敷いておりますが、万が一当社グループで取り扱っている商品或いは同業他社の商品で品質・衛生・表示上の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 取引先の信用リスクについて

当社グループでは国内外の取引先との商取引に伴い発生する、信用リスクが存在します。債権の回収不能という事態を未然に防ぐため、情報収集や与信管理等を徹底し、債権保全に万全を期しておりますが、取引先の予期せぬ事態により、信用状況等が大きく悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 退職給付関係について

確定給付型企业年金制度において、年金資産に市場性のある株式等が含まれているため、株式市場の悪化等により年金資産の運用環境が著しく変化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 繰延税金資産について

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を検討し計上しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 財政状態に関するリスクについて

当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で2,000百万円(当連結会計年度末残高320百万円)のシンジケートローン契約を締結しております。この内容には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には当該借入金の一括返済を要請される可能性があります。

⑦ 自然災害等による影響について

当社グループでは、自然災害等により事業所や設備の損壊による事業活動の低下や停止など、不測の事態が発生する可能性があるため、リスク管理委員会において対応の整備を図っております。しかし、予期せぬ自然災害等により不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは主な事業としてコーヒーおよび食品の販売を行っており、その部門別の名称および主要品目等は次のとおりであります。

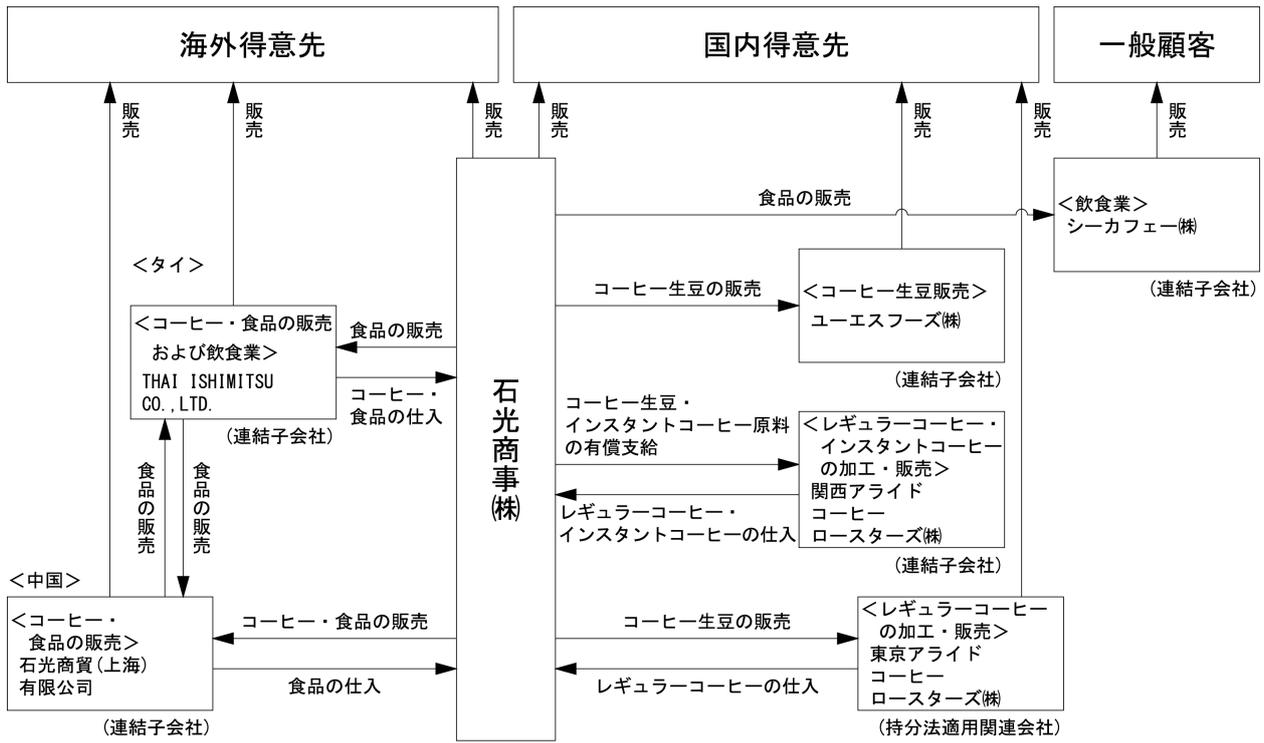
部門別の名称	主 要 品 目 等
コーヒー・飲料部門	コーヒー生豆、レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類、コーヒー関連器具・備品
食品部門	瓶・缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類等、素材加工品(水産・畜産・農産)、調理加工品、生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
海外事業部門	上記品目

なお、当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会 社 名	主 な 事 業 内 容	摘 要
石光商事(株)	上記すべての品目の輸入、仕入および販売	連結財務諸表提出会社
シーカフェ(株)	イタリアンレストランの経営	連結子会社
ユーエスフーズ(株)	コーヒー生豆の販売	連結子会社
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆の焙煎およびレギュラーコーヒー・インスタントコーヒーの加工・販売	連結子会社
石光商貿(上海)有限公司	コーヒーおよび食品の販売	連結子会社
THAI ISHIMITSU CO., LTD. (注)	コーヒー・食品の販売およびレストランの経営	連結子会社
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆の焙煎およびレギュラーコーヒーの加工・販売	持分法適用会社

(注) 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ともに考え、ともに働き、ともに栄えよう」であり、社内外、国内外を問わず世界の人々と、ともに努力し、繁栄していく会社を理想としております。貿易商社であり世界各国の飲料・食品を扱う当社グループにとって、宗教・民族・国家を問わず人は平等であり、ともに努力して繁栄することを目標としております。また、めざすべき企業像として「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」を掲げております。単なる物の輸出入・販売だけではなく、最適産地の発掘から製造、流通、販促提案、品質管理等の全ての工程に関わり合って商品の価値を高めていく、いわゆるマーチャンダイジング活動に全力を注ぎ、「食」を通じて人々とともに喜びを共感できる企業をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営環境の変化に対応して、収益力の向上と経営の効率性を高めるため、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率および売上高営業利益率を重要な経営指標としてとらえ、その向上をめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様への訴求の力点を「品質」中心に定め、商品とサービスの価値向上に取り組んでまいります。また、事業の選択と集中を行い、事業構造を改善し、高い収益を安定的に確保できる企業体質を確立するために、以下の3つの重点事業に取り組んでまいります。

① コーヒーの価値を高める仕事

当社グループの看板商品であるコーヒーを飲み手と作り手の立場双方から見直し、ともに満足できる仕事へと高めてまいります。お客様が求める品質を具備した原料を安定して供給するために最適な栽培、精選、加工、流通方法を確立して、生産者も潤う調達を行ってまいります。また、求める品質を再現するための最適な焙煎、抽出、提供方法を提案し、飲み手から見てコーヒーの価値を高め、コーヒー需要の拡大をめざしてまいります。

② おいしく食べて健康になる「食」の提案

「安全であること」「おいしいこと」「体によいこと」を当社グループの「食」の要件に定め、それらを満たす食品を開発し、最適な流通のもとに、お客様に提供してまいります。そのためには原料調達から加工、流通、提供までの最適性を追求し、自らがコントロールする体制を作らなければなりません。商品群ごとに専門知識を持ったスペシャリストを育成し、マーチャンダイザーとしての仕事を行なってまいります。安全で安心できる商品を安定して提供できる体制を作るため、品質管理担当者のレベルアップを図ってまいります。

③ 海外での事業展開

少子高齢化で縮小する日本の食品市場に対し、海外、特にアジアは人口増加と経済成長により旺盛な購買力を有するようになりました。これらの国々に対し、これまで当社グループが日本で培ってきたコーヒーや食品の知識や技術を提供し、当該国の産業の発展や食生活の向上に貢献しながらビジネスの拡大を図ってまいります。その促進を図るため、中国・上海とタイ・バンコクに子会社を設立しており、それらを拠点に、既存の日本食品の輸出先や当社が輸入取引をしている原料や製品のサプライヤー、出資先等と協調して、現地でのビジネスや三国間貿易の展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経済環境の変化はめまぐるしく、さらに社会の構造的変化もあり、それらは企業に体質の引き締めと事業展開力の強化を迫ります。また、新たな市場ニーズに適合する新規事業への取り組みと成功なくして、企業は持続的な成長を望みません。

当社グループは当社のめざすべき企業像である「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」として「食」を通じて人々とともに喜びを共有できる企業をめざし、現在推進中である「GO GO PLAN (売上高500億円をめざす新成長戦略)」達成に向けた活動を加速させるため、次の施策を重点課題として、事業の再構築を図ってまいります。

① 事業運営体制の強化

企業体質強化のため、当社グループの強みをさらに伸ばしながら外向きの発信力を高め、同時に一層の生産性向上とコスト削減を図ります。

1) 営業力強化

- ・商品に係る高度の専門性、商品の選別
- ・お客様への訴求力向上、お客様との価値の共有
- ・時間をベースに営業効率向上
- ・バックオフィス部門の営業サポート機能強化

2) 業務効率の向上

- ・組織の集約、アウトソーシングの活用
- ・従業員の教育・訓練、業務品質の向上
- ・事務プロセス、データ管理の合理化
- ・情報システム整備（システム全体設計の見直し、改善、新基幹システムの構築）

3) 品質管理の充実

- ・安全・安心の徹底
- ・品質チェックおよび管理体制の強化

② 事業拡大

当社グループの知見を活かした事業構想、展開により新規事業および新商品の開発を推進し、またアジアを中心とする新市場開拓により、活力あるグローバル企業をめざします。

1) 新規事業・新商品開発

- ・時流変化を見据えた新事業構想力
- ・市場ニーズくみ取り力の向上
- ・開発型専門商社の機能発揮

2) 新規顧客開拓

- ・カテゴリー特性、新しい食文化に沿った顧客発掘
- ・カテゴリーを横断、商品の仕入・販売を絡めた連携

3) 海外事業

- ・中国およびタイ現地法人の地域事業拡大
- ・拠点間をグローバルに結ぶビジネスの展開

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,674,576	1,839,484
受取手形及び売掛金	6,231,316	6,240,996
商品及び製品	3,239,651	3,723,843
未着商品	675,660	1,337,952
仕掛品	13,039	11,381
原材料及び貯蔵品	71,102	69,797
繰延税金資産	16,849	52,122
その他	409,386	257,898
貸倒引当金	△13,343	△14,373
流動資産合計	13,318,240	13,519,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,161,742	2,116,172
減価償却累計額	△1,241,393	△1,256,739
建物及び構築物(純額)	920,349	859,432
機械装置及び運搬具	1,181,819	1,149,429
減価償却累計額	△804,517	△826,653
機械装置及び運搬具(純額)	377,301	322,776
土地	1,305,592	1,284,711
リース資産	330,071	356,010
減価償却累計額	△113,796	△127,124
リース資産(純額)	216,275	228,886
その他	95,631	99,824
減価償却累計額	△84,265	△86,044
その他(純額)	11,366	13,779
有形固定資産合計	2,830,885	2,709,586
無形固定資産		
リース資産	29,388	47,623
その他	39,391	27,552
無形固定資産合計	68,780	75,175
投資その他の資産		
投資有価証券	2,575,554	2,606,526
退職給付に係る資産	—	120,759
繰延税金資産	26,172	23,331
その他	509,156	349,194
貸倒引当金	△104,603	△79,479
投資その他の資産合計	3,006,280	3,020,332
固定資産合計	5,905,946	5,805,095
繰延資産		
社債発行費	6,318	3,252
繰延資産合計	6,318	3,252
資産合計	19,230,505	19,327,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,127,770	3,129,198
短期借入金	936,800	1,772,000
1年内償還予定の社債	180,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,498,800	1,559,200
リース債務	71,524	72,943
未払金	916,445	905,447
未払法人税等	132,536	19,625
未払消費税等	33,599	14,701
繰延税金負債	35,263	—
賞与引当金	125,487	97,747
その他	173,228	163,155
流動負債合計	7,231,456	7,874,019
固定負債		
社債	370,000	230,000
長期借入金	3,203,600	2,875,200
リース債務	203,411	219,258
繰延税金負債	276,792	345,021
退職給付引当金	119,720	—
退職給付に係る負債	—	107,080
その他	245,955	107,255
固定負債合計	4,419,478	3,883,816
負債合計	11,650,934	11,757,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,000
利益剰余金	6,320,170	6,402,590
自己株式	△107,415	△107,415
株主資本合計	7,192,955	7,275,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,481	59,786
繰延ヘッジ損益	163,475	17,434
為替換算調整勘定	9,241	33,513
その他の包括利益累計額合計	205,198	110,734
少数株主持分	181,416	183,506
純資産合計	7,579,570	7,569,616
負債純資産合計	19,230,505	19,327,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	32,589,032	34,607,785
売上原価	28,445,709	30,502,963
売上総利益	4,143,322	4,104,822
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	702,556	726,392
保管費	360,792	358,924
貸倒引当金繰入額	△40,344	11,475
報酬及び給料手当	1,070,009	1,089,480
賞与引当金繰入額	113,823	83,128
退職給付費用	1,390	7,891
支払手数料	395,054	428,479
減価償却費	159,804	123,892
その他	970,448	996,083
販売費及び一般管理費合計	3,733,536	3,825,748
営業利益	409,786	279,073
営業外収益		
受取利息	5,275	4,196
受取配当金	3,255	4,099
持分法による投資利益	—	19,227
受取賃貸料	24,000	22,200
債務勘定整理益	17,384	—
その他	39,796	43,775
営業外収益合計	89,711	93,498
営業外費用		
支払利息	116,942	110,035
持分法による投資損失	352,569	—
手形売却損	△2,160	—
その他	22,555	29,529
営業外費用合計	489,907	139,565
経常利益	9,590	233,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	110,819
投資有価証券売却益	—	174
特別利益合計	—	110,993
特別損失		
固定資産売却損	—	5,508
固定資産除却損	1,395	14,934
会員権評価損	800	—
貸倒引当金繰入額	9,800	200
特別損失合計	11,995	20,643
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,404	323,357
法人税、住民税及び事業税	128,132	77,710
法人税等調整額	△5,322	88,339
法人税等合計	122,810	166,049
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△125,214	157,308
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,962	△2,195
当期純利益又は当期純損失(△)	△127,177	159,503

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△125,214	157,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,551	4,302
繰延ヘッジ損益	28,252	△146,041
為替換算調整勘定	9,241	24,271
持分法適用会社に対する持分相当額	10,037	23,003
その他の包括利益合計	61,083	△94,464
包括利益	△64,131	62,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△66,093	65,039
少数株主に係る包括利益	1,962	△2,195

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	357,000	6,524,431	△107,398	7,397,233
当期変動額					
剰余金の配当			△77,083		△77,083
当期純損失(△)			△127,177		△127,177
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△204,260	△17	△204,278
当期末残高	623,200	357,000	6,320,170	△107,415	7,192,955

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,892	135,222	—	144,114	183,711	7,725,060
当期変動額						
剰余金の配当						△77,083
当期純損失(△)						△127,177
自己株式の取得						△17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23,589	28,252	9,241	61,083	△2,295	58,788
当期変動額合計	23,589	28,252	9,241	61,083	△2,295	△145,489
当期末残高	32,481	163,475	9,241	205,198	181,416	7,579,570

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	357,000	6,320,170	△107,415	7,192,955
当期変動額					
剰余金の配当			△77,082		△77,082
当期純利益			159,503		159,503
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	82,420	—	82,420
当期末残高	623,200	357,000	6,402,590	△107,415	7,275,375

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,481	163,475	9,241	205,198	181,416	7,579,570
当期変動額						
剰余金の配当						△77,082
当期純利益						159,503
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	27,305	△146,041	24,271	△94,464	2,089	△92,374
当期変動額合計	27,305	△146,041	24,271	△94,464	2,089	△9,954
当期末残高	59,786	17,434	33,513	110,734	183,506	7,569,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△2,404	323,357
減価償却費	250,287	215,528
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31,336	△24,093
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,692	△27,739
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,377	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△12,639
前払年金費用の増減額(△は増加)	△66,213	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△54,545
受取利息及び受取配当金	△8,531	△8,296
支払利息	116,942	110,035
為替差損益(△は益)	△2,913	99
持分法による投資損益(△は益)	352,569	△19,227
固定資産売却損益(△は益)	-	△105,311
固定資産除却損	1,395	14,934
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△174
売上債権の増減額(△は増加)	688,612	△9,679
たな卸資産の増減額(△は増加)	161,445	△1,143,520
仕入債務の増減額(△は減少)	△282,032	1,427
未払金の増減額(△は減少)	△2,578	△10,519
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,769	△18,898
その他の資産の増減額(△は増加)	△18,836	△65,455
その他の負債の増減額(△は減少)	△10,741	△138,795
その他	11,885	5,492
小計	1,243,391	△968,019
利息及び配当金の受取額	8,605	23,113
利息の支払額	△117,401	△117,128
法人税等の支払額	△6,500	△190,822
法人税等の還付額	68,130	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,196,226	△1,252,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△8,210
有形固定資産の取得による支出	△18,311	△40,945
有形固定資産の売却による収入	-	134,363
無形固定資産の取得による支出	△3,990	△2,507
投資有価証券の取得による支出	△3,139	△6,156
投資有価証券の売却による収入	-	1,300
関係会社株式の取得による支出	△1,300	-
貸付けによる支出	△27,093	△29,767
貸付金の回収による収入	26,855	32,670
保険積立金の解約による収入	-	76,305
その他の支出	△10,635	△12,454
その他の収入	10,262	12,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,352	157,466

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	569,000	1,610,000
短期借入金の返済による支出	△1,599,400	△774,800
長期借入れによる収入	1,400,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,487,000	△1,668,000
社債の償還による支出	△180,000	△180,000
自己株式の取得による支出	△17	—
配当金の支払額	△77,136	△76,629
少数株主への配当金の支払額	△2,196	△2,170
リース債務の返済による支出	△97,653	△80,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,474,403	227,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,717	24,259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△295,812	△843,301
現金及び現金同等物の期首残高	2,831,068	2,574,576
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,320	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,574,576	1,731,274

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	959円77銭	958円20銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△16円50銭	20円69銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,579,570	7,569,616
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	181,416	183,506
(うち少数株主持分)	(181,416)	(183,506)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,398,153	7,386,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	7,708	7,708

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△127,177	159,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△127,177	159,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第63期 (平成25年3月31日)	第64期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,473	1,457,666
受取手形	681,485	630,644
売掛金	5,539,132	5,641,365
商品	3,189,626	3,664,233
未着商品	675,660	1,337,952
前払費用	47,126	52,724
繰延税金資産	—	29,976
未収入金	158,388	233,795
その他	330,058	57,413
貸倒引当金	△13,045	△14,411
流動資産合計	12,855,908	13,091,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	696,255	641,240
構築物	10,009	8,393
機械及び装置	3,087	1,808
車両運搬具	63	—
工具、器具及び備品	8,150	7,932
土地	1,305,592	1,284,711
リース資産	99,946	125,471
有形固定資産合計	2,123,105	2,069,556
無形固定資産		
ソフトウェア	9,560	10,110
リース資産	29,388	47,623
その他	15,610	5,410
無形固定資産合計	54,560	63,144
投資その他の資産		
投資有価証券	182,200	188,611
関係会社株式	469,026	466,238
出資金	25,250	27,027
関係会社出資金	118,915	76,800
長期貸付金	5,870	4,821
破産更生債権等	86,179	71,846
長期前払費用	15,113	10,429
前払年金費用	66,213	120,759
敷金及び保証金	178,534	179,453
その他	113,294	41,970
貸倒引当金	△104,603	△85,112
投資その他の資産合計	1,155,995	1,102,848
固定資産合計	3,333,661	3,235,549
繰延資産		
社債発行費	6,318	3,252
繰延資産合計	6,318	3,252
資産合計	16,195,888	16,330,164

(単位：千円)

	第63期 (平成25年3月31日)	第64期 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	28,341	28,401
買掛金	3,171,650	3,233,637
短期借入金	936,800	1,772,000
1年内償還予定の社債	180,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,462,800	1,523,200
リース債務	58,439	59,575
未払金	881,617	869,778
未払費用	23,565	15,456
未払法人税等	117,196	5,995
未払消費税等	18,046	—
繰延税金負債	35,263	—
前受金	61,716	70,807
預り金	9,628	9,790
前受収益	1,974	2,030
賞与引当金	109,705	75,103
その他	62,788	48,168
流動負債合計	7,159,533	7,853,945
固定負債		
社債	370,000	230,000
長期借入金	3,049,000	2,756,600
リース債務	94,831	124,046
繰延税金負債	276,792	345,021
退職給付引当金	46,060	41,416
長期末払金	143,404	15,652
その他	97,133	87,205
固定負債合計	4,077,222	3,599,943
負債合計	11,236,755	11,453,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金		
資本準備金	357,000	357,000
資本剰余金合計	357,000	357,000
利益剰余金		
利益準備金	84,700	84,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	564,938	558,218
別途積立金	2,857,000	2,857,000
繰越利益剰余金	395,993	461,603
利益剰余金合計	3,902,632	3,961,522
自己株式	△107,415	△107,415
株主資本合計	4,775,416	4,834,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,240	24,534
繰延ヘッジ損益	163,475	17,434
評価・換算差額等合計	183,715	41,968
純資産合計	4,959,132	4,876,275
負債純資産合計	16,195,888	16,330,164

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	第63期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第64期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	32,297,479	34,284,901
売上原価	28,441,285	30,536,526
売上総利益	3,856,193	3,748,375
販売費及び一般管理費	3,495,352	3,501,807
営業利益	360,841	246,567
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,788	27,412
受取賃貸料	59,569	61,170
その他	61,333	47,981
営業外収益合計	133,691	136,564
営業外費用		
支払利息	110,591	104,156
手形売却損	△2,160	—
その他	30,683	42,687
営業外費用合計	139,114	146,843
経常利益	355,418	236,288
特別利益		
固定資産売却益	—	110,819
投資有価証券売却益	—	174
特別利益合計	—	110,993
特別損失		
固定資産売却損	—	10
固定資産除却損	893	14,059
会員権評価損	800	—
貸倒引当金繰入額	9,800	200
関係会社株式評価損	—	6,287
関係会社出資金評価損	—	42,115
特別損失合計	11,493	62,672
税引前当期純利益	343,925	284,609
法人税、住民税及び事業税	111,745	57,836
法人税等調整額	△417	90,799
法人税等合計	111,328	148,636
当期純利益	232,596	135,973

(3) 株主資本等変動計算書

第63期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	623,200	357,000	357,000	84,700	572,435	2,857,000	232,983
当期変動額							
剰余金の配当							△77,083
当期純利益							232,596
固定資産圧縮積立金の取崩					△7,496		7,496
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△7,496	—	163,010
当期末残高	623,200	357,000	357,000	84,700	564,938	2,857,000	395,993

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	3,747,118	△107,398	4,619,920	6,818	135,222	142,041	4,761,961
当期変動額							
剰余金の配当	△77,083		△77,083				△77,083
当期純利益	232,596		232,596				232,596
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
自己株式の取得		△17	△17				△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				13,421	28,252	41,674	41,674
当期変動額合計	155,513	△17	155,495	13,421	28,252	41,674	197,170
当期末残高	3,902,632	△107,415	4,775,416	20,240	163,475	183,715	4,959,132

第64期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	623,200	357,000	357,000	84,700	564,938	2,857,000	395,993
当期変動額							
剰余金の配当							△77,082
当期純利益							135,973
固定資産圧縮積立金の取崩					△6,719		6,719
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,719	—	65,609
当期末残高	623,200	357,000	357,000	84,700	558,218	2,857,000	461,603

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	3,902,632	△107,415	4,775,416	20,240	163,475	183,715	4,959,132
当期変動額							
剰余金の配当	△77,082		△77,082				△77,082
当期純利益	135,973		135,973				135,973
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				4,294	△146,041	△141,746	△141,746
当期変動額合計	58,890	—	58,890	4,294	△146,041	△141,746	△82,856
当期末残高	3,961,522	△107,415	4,834,306	24,534	17,434	41,968	4,876,275

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	643円35銭	632円60銭
1株当たり当期純利益金額	30円17銭	17円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 (平成25年3月31日)	第64期 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,959,132	4,876,275
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,959,132	4,876,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	7,708	7,708

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第64期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	232,596	135,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,596	135,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は単一セグメントに該当するため、部門別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

① 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品（レギュラーコーヒー・インスタントコーヒー）の生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

② 商品仕入実績

(単位：千円)

部門別	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
コーヒー・飲料部門	8,564,782	8,710,433
食品部門	16,747,695	18,815,097
海外事業部門	2,368,313	2,942,326
合計	27,680,791	30,467,857

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：千円)

部門別	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
コーヒー・飲料部門	10,823,910	10,868,063
食品部門	19,203,041	20,540,038
海外事業部門	2,562,079	3,199,683
合計	32,589,032	34,607,785

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動に関しましては、決定次第開示いたします。